

## 石油危機と日本外交

お招きを受けてたいへん光栄でございます。きょうは石油危機を中心に、かねがね私が感じておりますことを申し上げて、いろいろお教えを受けたり、ご注文をいただくよすがにしたいと考えております。

### 石油危機は政治問題か経済問題か

石油危機と一口にいいますが、これは一体政治問題なのか、経済問題なのかと問われたら、両方であるけれども、私は経済問題のウエートが重いのではないかと考えております。これは非常に短期的な問題か、長期的な問題かと問われたら、文句なくこれは長期的な問題といわざるを得ないのではないかと感じているわけでございます。

私がなぜ、経済問題のほうにウエートがあると判断しているかと申しますと、もともと中東紛争との関連で、この問題が降ってわいたように政治上の問題になりましたけれども、中東紛争が起る前から考えて、いま回顧して思い当たることが一、二あるからであります。

その一つは通貨の危機でございます。四、五年前に、ドルが部分的に金兌換を停止したことはご案内のとおりであります。ベトナムその他でドルの信任が揺らいでまいりまして、米国の正貨準備も目立って減ってまいりました。そこで各国の中央銀行と政府の兌換申し出以外は、金の兌換を停止するという措置を米当局は取らざるを得なかったことは、ご案内のとおりでございます。その後、ドルは弱化の一途をたどりまして、ついに完全なゴールド・オフになったわけでございます。このことは、世界の経済の秩序にとって決定的なことでございます。いままでは舗装されたハイウエーを安全運転いたしておりました各国の経済が、泥濘の中にめいり込んでしまったようなものでございます。産油国もその例外ではないのであって、せっかく自分は貴重な資源を持っているけれども、これを増産計画に沿って、せっせと掘り出して得たドルは、だんだんと減価してくる。そしてついにゴールド・オフになってしまい、ドルはいわば紙片になったということですから、彼らが増産意欲を失うのもやむを得ない。そのころから値上げの話や減産のもくろみが、すでに起こっていたわけでございます。のみならず、もっと長期的に見ますと、戦後

四分の一世紀にわたりまして、産油国は終始、安定した値段で資源需要国に油を供給してきたわけでございます。そしてそれらの国は、日本といわず、西欧といわず、戦争の災禍から立ち直りまして、隆々たる繁栄をエンジョイしているということでございます。もうそろそろ産油国が巻返しにかかる、言いかえれば、その繁栄は自分たちにも、そのシェアを分つてもらわねば困るという意味で、石油が買い手市場から売り手市場に変わるべき時期にほぼきていた。そういう時期に、いま申し上げたような通貨の異変が起こつてまいったわけでございますので、中東紛争が起こつたと起こるまいと、石油の危機はすでに進行していたというふうに思うわけでございます。そうでありますから、逆に中東紛争が終わりまして、この問題は尾を引く問題である。またそういう意味で、この問題は経済問題であり、同時に長期の問題であるというふうに私は考えざるを得ないと思つてゐるのでございます。

### 石油危機の実態

現在、こういう危機を迎えたわけでございますが、この危機をとらえて、世間の人はアラブの紛争関係国の生産削減ということが、石油危機の実態であるように考へている向きがあります。

けれども、それも一面的でございまして、石油危機はもっと広範な問題であるように思うのであります。確かに減産ということとは、一つの大きな危機の要因でございしますが、価格の急騰という問題も、たしかに危機の一つの面でございします。そればかりでなく、この危機は石油の流通秩序を壊してしまっているわけでございします。

石油はこれこれの国に、これだけの可採油量がある。アラブ諸国、中東諸国には七〇%もの埋蔵量があるといわれております。しかし石油のフロー（流量）から申しますと、ソ連とか米国というのは、自分の国で採油いたしまして、自分の国で消費しているわけでございしますから、市場に出回っている、つまり石油のフローというのは、九割以上が中東物であるということとございします。このフローが従来の流通過程、輸送過程を経まして、最終消費者に順序よく届くのであれば、問題は比較的簡単でございします。ところが、これが全く乱れてしまっているといつことと、危機の一つの大きな要素があると思うのであります。わが国の石油は、七割強がメジャーを通してきているということとございしますが、メジャーにしても、各国に伝統的な顧客を持っておりまして、オランダや米国のように、禁輸国になりました国々に対しまして、全然油を供給しないというわけにはまいりません。そこで紛争関係国以外のイランであるとか、インドネシアであるとか、そういった国の油を彼らが米国に回したり、あるいはオランダに回したりすることが全然

ないというわけにはいかないわけでございます。できるだけフェアにやりたいという善意はわかるわけでございますけれども、いったんメジャーの手に入りました油は、メジャーの自由裁量で配分が行なわれているわけでございます。それがどういふ基準で行なわれているかということとは、われわれとして窺知できない世界でございます。

しかし、メジャーといえども、いまのタンカーの配船について自信を持てるかということ、ペルシャ湾にアリのように集まって供給を待っているタンカーが、いつまでにタンクに油を満載できて、いつ出港できて、いつ仕向け地に到達するかということについては、ほとんど見当がつかないのが、いまの実情じゃないかと思うのでございます。また、そういう実態がつかめない、流通秩序がいま混乱してしまっているというのが、非常に大きな危機の局面を作っていると思うのでございます。

### 国際的協力ができにくい時期

さらに、もっと大きな危機の様相として、われわれが考えておかなければならないのは、こういう時には、世界の各国が集まりまして、あるいは世界の経済人、経済団体が集まって、なにか

#### 4. 講 演

分別を出して、筋道を立てて、お互いに工夫しようじゃないかという国際的な協力ということが行なわれなければならない一番大事な時期だと思つのでございますけれども、そういうことが一番行なわれにくいことになっている。世界の国々は、いま自分の目の前の問題にとらわれてしまつて、国際的協力ということには体が動かない。せつかくOECDで石油の融通システムを一生懸命勉強していた国々が、この問題が出てから、バラバラになつてしまつてゐるということでございます。ECという、行く行くは一つの政治的統合体を作るうじゃないかという誓いを立てた九力国が、いま石油を前にいたしまして意思統一ができない。オランダが孤立いたしておりますが、これをどうすることもできないというような状況にある。こういうことが、いまの大きな危機の様相だと思つのでございます。いわば世界全体の経済の秩序、外交の秩序というようなものが、めっちゃめっちゃになつてゐるのが今日の姿であつと思つてあります。

たいへん困つたことでございますけれども、しかし困つたことだとばかりいっておれません。自国に十分のエネルギー資源を持つてゐる国は別といたしまして、その他のどの国も程度の差こそあれ、一番この問題に右往左往してゐるわけで、困惑してゐるのは、ひとりわが国だけではなわけでございます。もっとも、この危機の影響度が一番大きい国が日本であるということとは、これまた隠れもない事実でございます。

先般、国会で各国の石油の消費規制の状況を報告しろということをごさいますして、ヨーロッパ、米国の石油の消費規制について簡単な報告をいたしたのでございます。国会議員の諸君は、これをどう聞いてくれたか、私はさだかでございますけれども、注意すべきことは、米國もヨーロッパも、マイカーの日曜の運行をやめるとか、あるいは速度を規制するとか、つまり何れもが消費エネルギーの規制に止まっているわけでございます。産業用の原材料あるいは動力の規制にまだ、まだ踏み込んでいないということでございます。またそうしなくても、なんとかまだやりくりがついているし、またそうしないようにということ、懸命な努力が払われているということでございます。

けさ通産省は、石油の備蓄は五十七・四日分ある。三十二日分は製品であつて、二十五日分が原油であるというような発表をいたしております。ところがフランスは優に百十日を超えております。一番悪いドイツで八十日近くの備蓄を持って、それを割らぬように全力を上げているわけでございます。彼らは産業の肉を切るところまでいかないうちに、この石油問題を解決しようとしたしている。言いかえれば、現在持っている産業構造というものに手をつけないで、そのノーマルな運営を最小限度確保することをどうして可能にするかということに全力を上げているし、またそれはやりようによって可能であるという状況にあるようにございます。しかしわが

国の場合は、圧倒的に産業用の電力エネルギーは七割を超えているわけでございます。重化学工業というもののウエートがたいへん重いわけでございます。

### わが国産業構造の特色と今後

過去をふり返ってみますと、先ほど申しましたように、戦後四分の一世紀にわたり、エネルギーの値段はほとんど変わらなかった。その間、海上の輸送革命も行なわれて、大型タンカーの出現、大型カーゴの出現、コンテナ専用船化というようなこともあり、わが国としては、ほとんど変わらない安定した値段で、世界で最も有利に石油その他の資源を買い得る立場にあったわけでございます。したがって、世界で最も有利に資源を買い得るわが国が、重化学工業を中心とした産業の構造を作り上げたというのは、経済合理性の追求から申しまして、決してとがめられるべきことではないと思っております。

4. 講演  
世上では高度成長はいけない。安定成長のほうがよかったという向きもあるが、安定成長とおうと、高度成長とおうと、こういふ条件のもとで経済合理性を追求する限りでは、高度成長にならざるを得ない。これが経済合理性というものである。日本国民はバカじゃないから、手にした資源は、最も有利に使うのが当たり前で、重化学工業中心に産業の高度化をやって、輸出力

を高めて、われわれは今日を築いてきたわけでございます。そのことはいまままでメリットとして働いて、商業手段さえあれば、つまり外貨さえあれば、いつでも必要な資源を、必要な分量確保できるという状況の上に、わが国の産業構造は重化学工業を中心として、世界に睥睨すべき発展をみたわけでございます。これはそれなりに意味があったと思うのでございます。だれがやっても私はそう思ったと思うのであります。とがめられるべきものではないと思うのでございます。

その当時は、与党はもちろんでございますが、野党も新聞も学者も、こういうことをしていたのでは、もし世界の経済秩序が毀れて、資源が供給できない事態になったら大変だから、前もって対策を立てなければならぬという警告をした人は、一人もいなかったわけでございます。先見の明があればよかったといって、いまごろ泣き言をいっておりますけれども、そんな先見の明をもった人は、だれもいなかったわけでございます。私はそれでよかったと思うのであります。そういうことをやってきた日本でございますが、いままで一番有利であったことが、今度は一番不利に働くわけでございますから、日本といたしましては、どうしても産業構造というものに手をつけざるを得ないと思うのであります。いままでわれわれがエンジョイしたメリットが大きかったから、それだけにわれわれが受ける被害は大きい。これを十分覚悟しなければいけないと思うのでございます。

## 石油危機は長期的様相

筋からいくとそういうことでございますが、いま政府は決定的にそういう方向に政策を持って、いつてよいものかどうかという点で、大きく苦悩しているわけでございます。来年になれば予算を組まなければなりません。それはもう焦眉に迫った問題でございますが、その前提として来年度の経済の見とおしを立てなければならぬわけでございます。けれども、来年の経済の見とおし、国際収支の見とおし、物価の見とおしを立ててまいる場合におきまして、どうしてもこの問題に達着せざるを得ないわけです。これは一時的なものであるという想定に立って、なんとかこの危機を大きな影響なく乗り切りたい。アラブの紛争もそう長く続かれないだろう。世の中もこんなに狂った状態でいつまでもいるわけじゃないだろう。だから来年はそんなに悲観したものでもないだろうということ、いまよりやや規制を強化したくないなところで、なんとかこの危機を乗り切りたい。あまり血を出さずに、肉を切らずにやっていけないかなあという気持ち、これは政治家でございますから、田中さんはじめ、そういう気持ちはどこかにいま動いているように思います。

ところが、そのように見ていかどうかということを考えてみますと、冒頭に申しましたように、いまの危機の様相は、たいへん世界的な規模を持っていて、やっかいなしろものがございますので、そういう短期のうちに、われわれが期待するような具合になり得る性格のものかどうかという点について、私はどうも心配でならないのであります。

そのためにアラブ紛争というものが落ち着かなければならないわけですが、このアラブの紛争というのは、これもまたアブラハムの昔からの問題でございますが、このアラブからないのです。イスラエルとアラブの問題というのは、われわれがちょっとやそつと勉強したんでは、あの民族的確執という問題をどうしたら片付けられるかということとは、第三国で、しかもわれわれみたいな無知なものが判断してみても、とても見当がつくはずがないわけでございます。おそらくは暫定的な解決というものを繰り返していくのではないだろうか。本来、歴史というものはそういうもので、最終的解決なるものはないのであって、暫定的解決を無限に続けていくのが歴史だと思っております。アラブ紛争だって、チリー一つ残さない解決ということは、ちょっと期待できないんじゃないかと思えます。キッシンジャーが乗り込んで、十二月十七日からジュネーブでやる予定でございます。いま両方ともやる気になっておりまして、テーブルにつくつもりになっているようにございます。しかし十二月三十一日にはイスラエルの総選挙がありま

すから、イスラエルの代表も、そんなに弱気な発言も、また強気な発言もできない。まあ総選挙待ちというようなことで、この十二月はともかく進展はないと思います。一月になって実質的な話し合いが行なわれるでございましょうが、せいじつばい暫定的な取り決めができて、当分の間穏やかにすることが期待できる程度ではないかという感じがいたしているわけでございします。アラブが石油の供給制限をやめるほどのものになるかどうか。つまりイスラエルが全占領地区から撤退して、パレスチナ人の権利、自決権が確保されるまで、われわれは石油を武器として使おうんだといっているわけでございします。一体これが石油戦略をうんと緩和する契機になるほどの解決になるかどうか。その辺り、全然私どもにはわからないのでございします。

### 政治的武器としての限界

しかしながら、冒頭に私は、アラブの石油問題というのは、政治問題であるよりも、むしろ経済問題としてのウエイトが重いと申しました。私はこの行方がどうなると、アラブが焦土に化しても、製油所を全部爆撃されても、やり通すのだというようなものであるかという、そんなものではないかと思う。経済的戦略として始まっているわけで、どこまでもこれを政治的武器として取り扱うということには限界があると思います。

見ておりますと、石油の規制を強化するか、緩和するか、いずれにいたしましたしても、現在そんなに大きな振幅はないのではないか。西洋も日本も、何も罪がないのに、こんなえらい目になっているわけでございます。西洋や日本のように多くはないが、少量の石油を高い外貨で買っている第三世界があるわけでございます。それらの国々はこれまで黙っていますけれども、そんなことがいつまでも続いて、果たしてアラブが世界の支持を得られるかどうか、私は大きな疑問があると思うのでございます。アラブ内部におきまして、これはよく世の中にあることでございますが、強気もあれば弱気もあるわけでございます。また一つの国の中でも、弱気のものもあれば、強気のものもあるわけでございます。そういう状況でございますので、強化するにしても、緩和するにしても、そんなに大きな振幅はないのではないかとと思われるのでございます。言いかえれば、大きく緩和もしなければ、大きく規制を強化もしない。そういうじじめじめた状態が続く。つまり、これは異常な一時的な現象でノーマルな状態ではないから、これ乗り越えたら、あとはなんとかなるんだという想定は、どうも企業を運営する場合にも、財政をもくろむ場合にも、やや危いのではないかという感じがいたしているのであります。

この見当はなかなかだれもつかないように思うのです。世界中で神さまだけがご存じて、だれもわからない。しかし考えようによっては、わかっていればバカでも対処できるわけでございます。

すが、わからぬところで工夫するのが生きがいだと思います。政府もこれからいろいろと対処していくことになると思います。

### この危機は日本のために大きな救い

私は浜めに浜めにと主張していくつもりでございます。私の感じを言えといえ、私はいま申し上げましたような理由で、やや用心深く対処されたほうが、判断としてはいいのではないかと思います。しかし、これは困ったことかという、ものは考え方でございまして、大体いままでわれわれは少し恵まれすぎていたように思うのであります。資源がほとんどない国が、世界で一番安く、一番有利に資源の供給を受けることができた。そして海岸工場で、一番これを有利に活用できて、一番強い競争力を持つことができた。こんなうまい話がいままでも続くであろうとは思えません。しかしそういう前提で政府も、企業も、国民もやってきたわけでございますから、いつまでも続くもんだと見たところに、われわれのいわば甘さがあつたわけでございます。そういう状態が続いたら、鉱物資源でいいますと大体二十年、三十年というふうな、もう手の届く数字で数えられるほどの蓄積しかない地球でございます。その他の資源も、未来を先取りして、われわれが食っているわけでございます。つまりわれわれ自体の現

在の生活が未来を略奪しているということは、決して健全ではないし、環境の問題にいたしまし  
 ても、その他これに関連したいろいろな問題が出てきていることも、これも当然、天の報いであ  
 るわけでございます。この辺で日本として、もう一度原点にかえって、われわれが持ち得る産業  
 構造というのはどんなものか、許される生活水準というものはどういうものか、生活の内容とい  
 うのはどういうものか、われわれがにない得る財政の負担というのとはどんな程度のものか、とい  
 うようなことを考えなければならぬときがきたわけでございます。そういうことを考えることは、  
 決して敗北主義ではなくて、日本のために、ある意味で非常にいいことではないかと思うので  
 ございます。われわれお互いに年配になりますと、節約とか、清貧とか、清富とかいうような感じ  
 がわかるわけです。非常に豊かな時代に生まれて育った若い者は、どこまでわかってくれている  
 か、ちょっと私も自信がないわけでございます。しかし日本人は老若を問わず、比較的対応  
 が早いと思うのであります。ブクブク太った豚になるよりは、やせてもソクラテスのようになっ  
 たほうが、日本として立派ではないかと思うのであります。われわれはここで、この危機を経済  
 の問題としてばかりでなく、また財政の問題としてばかりでなく、さらには教育や文化の問題と  
 しても、日本がもう一度考え直し、出直していく契機にすべきじゃないか。そうすることによっ  
 て、初めてこの危機というのは、日本民族にとって意味のある危機になるのではなからうかと思  
 うのであります。

各地を講演旅行してみますと、不思議に、この危機は日本民族にとっていいことであるという人が多いのです。このまま、日本経済の無謀な運転をされますと、日本はどこへいくかわからないと思っていました。ここで歯止めがかかったということ、日本にとってたいへんしあわせであるといわれる人が多い。これは私は非常に大きな日本の救いだと思っているわけでございます。

外界の状況は全くさだかにわからない。展望ははっきりしないが、これは確かに単なる一時的な現象でなく、長期の問題である。もう再び豊かな時代にかえるすべもないのではないかと、いうことを前提にいたしまして、家庭においても、職場においても、あるいは国といたしましても、もう一度考え直す。それは非常に辛いことでございます。大体、戦いをする場合に、進むことは楽ですけれども、兵を退くという作戦は非常にむずかしいということでございます。たしかにそうだろうと思えますけれども、そういうむずかしい局面をなんとかわれわれの英知で打開してまいらなければならぬのが、いまのわれわれの課題ではないか。そういうような感じがいたしております。

まあ、石油危機にからんだ感想をさくばらんに申し上げて、恐縮ございました。ご清聴ありがとうございました（拍手）。